

地域づくり委員会



10月8日(水) 広島市内において、約40名の委員出席のもと、2025年度第1回地域づくり委員会を開催しました。

当日は、株式会社農林中金総合研究所 常務取締役の小畑秀樹氏によるご講演の後、当委員会の活動実施状況報告および政府等への要望内容を審議し、原案どおり承認されました。ここでは、講演の概要を紹介します。

「コメ騒動とは何だったのか～背景にある問題と今後の展開を考える～」

株式会社
農林中金総合研究所
常務取締役
小畑 秀樹 氏



2024年米騒動から見る 日本の米政策の課題

1. 2024年米騒動の発生経緯

2024年に発生した米騒動は、複合的な要因が重なって起きた。2023年産米は表面上豊作とされたが、実際には高温障害で砕けやすい米が多く、食用米は不足していた。さらに農水省の需要予測が2年連続で過小評価され、計60万トンもの需給ギャップが発生。公設市場がないため需給の逼迫に気づくのが遅れた。加えて、2024年8月の南海トラフ情報をきっかけに買いだめが発生したため、米騒動が本格化した。

2. 政府の備蓄米放出と混乱の拡大

政府は2025年2月に備蓄米を放出したが、「米は足りている」という誤った前提のもと買い戻し条件を設定したため、かえって混乱が拡大した。JA全農が約9割を落札したことが買い占めと誤解されたが、実際は国策への協力だった。備蓄米放出後も価格は下がらず、むしろ上昇を続けた。報道では米が完全に無くなったかのような印象を与えたが、実際には生協やコンビニでは入手可能で、精米・流通能力の限界という当然の事情が過度に問題視された面もあった。

3. 農水省の減産バイアスと政策のジレンマ

農水省は「余り物に値なし」という哲学のもと、価格支持のため減産バイアスがかかってい

た。背景には、産業政策(効率化・収益向上)と社会政策(農村維持)という二つの課題を同時に抱えている事情がある。過去に価格支持政策で兆円単位の財政支出を経験しており、所得補償への転換が困難だった。今後の議論では、作り過ぎによる価格下落を懸念する声と、増産方向を主張する意見との間で、政策の方向性が問われている。

4. 今後の政策の方向性と課題

増産には所得補償制度とのセットが必要とされるが、生産コストは経営規模により大きく異なり基準設定が困難である。中山間地域など条件不利地をどう扱うかは政治判断となる。また、現在は米価が高く制度設計の議論がしにくいタイミングであり、財政負担とのバランスも重要な課題となっている。

5. 増産実現のための構造的課題

増産を実現するには、深刻な構造的課題に取り組む必要がある。農家の高齢化が進んでおり、放置すれば急速に生産者が減少する。生産性向上、農地の集約・集積、スマート農業の導入が不可欠である。企業の農業参入は野菜に集中しているが、食料安全保障の観点からは米や果物への参入も重要である。

6. 食料自給率向上への道筋

食料自給率向上に向けては、耕作放棄地で麦・大豆・トウモロコシなど不足品目を生産すべきとされる。ただし条件不利地での生産性向上には課題がある。実需側(加工食品会社)の国産利用促進も必要で、消費者の意識改革も含めた大掛かりな取り組みが求められる。日本の農地面積では完全自給は不可能だが、できる限り自給率を上げる努力が重要である。食料安全保障の観点から、総合的な農業政策の再構築が急務となっている。

(担当: 松本)